

欧米と比較して考える家計の資産形成

1 はじめに

2022年4～6月期実質国内総生産(GDP)は前期比年率2.2%上昇し(注1)、コロナ禍前2019年10～12月期の水準を回復した。わが国の経済活動は2年半かかりコロナ禍前を回復したことになる。一方、家計の金融資産は、特別定額給付金の支給や感染拡大による消費支出減によって、この間も増加が続き、日本銀行の資金循環統計では2021年末に2,000兆円を超えた。

ただ、長期的にみると伸び率が欧米を下回るといった指摘もある。家計の金融資産の動きを欧米のそれと比較してみたい。

2 わが国家計の金融資産

わが国家計の金融資産残高は、2000年末の1,408兆円から2021年末の2,015兆円へと1.4倍に増加(注2)、同一期間の実質GDPの伸び率1.1倍を上回る。しかし欧米と比較すると、米国家計(注3)の金融資産はこの間3.4倍、ユーロ圏(注4)のそれは2.2倍にそれぞれ増加しており、わが国の伸びを上回る。

日米欧の家計の金融資産残高の推移をみると(図表1)、2000年初のITバブル崩壊後から世界金融危機(リーマン・ショック)までと、リーマン・ショック以降に増加していることがわかる。日米欧の代表的な株価指数を

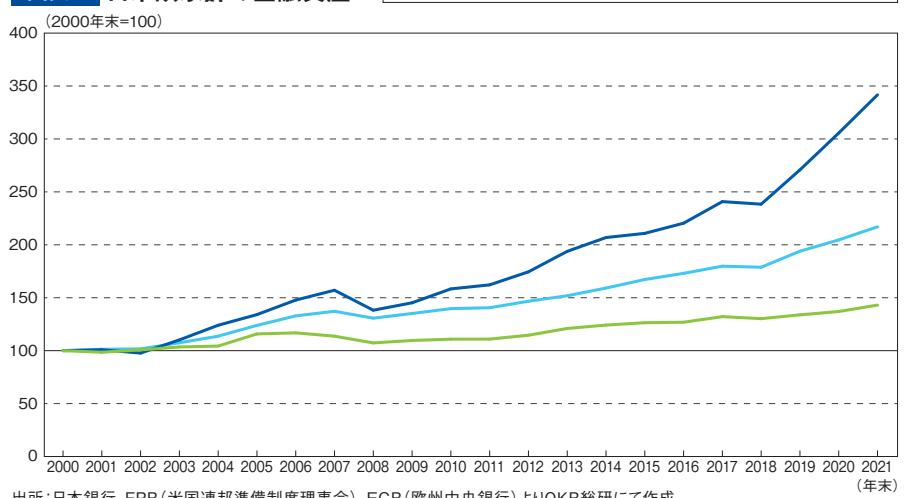
みると、伸び率に差はあるものの、リーマン・ショックによる下落の前後の期間に上昇している(図表2)。株式市場の好不調が金融資産残高の増減に影響していることが見て取れる。

ここで、家計の金融資産全体に占める株式等の割合をみると、2021年3月末時点で、わが国が10%に対し、米国は37.8%、ユーロ圏は18.2%と、わが国のそれぞれ約4倍、約2倍である。

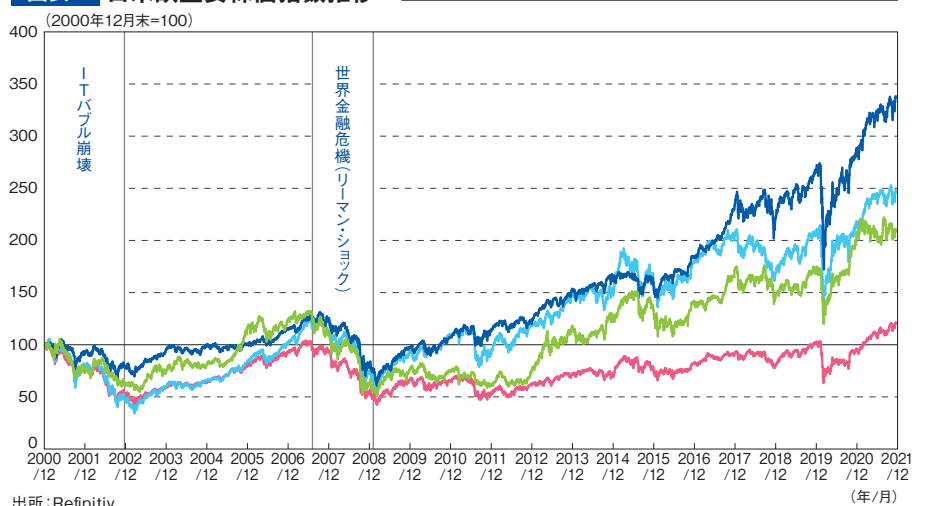
一方、収益率の低い現金・預金の割合は、わが国が54.3%と金融資産全体の半分以上を占めているのに対し、米国はわが国の4分の1の13.3%、ユーロ圏は約6割の34.3%である(図表3)。2000年以降の日米欧家計の金融商品別構成比は、概ね2021年3月末と同じような傾向である。

株式市場は、ITバブル崩壊、リーマン・ショック、コロナ・ショックなどによる

図表1 日米欧家計の金融資産



図表2 日米欧主要株価指数推移



大幅な下落を伴いながらも、長期的には大きく上昇した。株式等が金融資産に占める比率の多寡が、日米欧の金融資産残高の伸びの差につながった要因の一つとして考えられる。

3 資産所得倍増プラン

家計の金融資産の半分程度が現金・預金にとどまっている要因としては、投資に伴う損失へのおそれ、投資自体がよくわからない、投資をするためのまとまった資金がないなど様々である。

欧米と比較すると、現金・預金の保

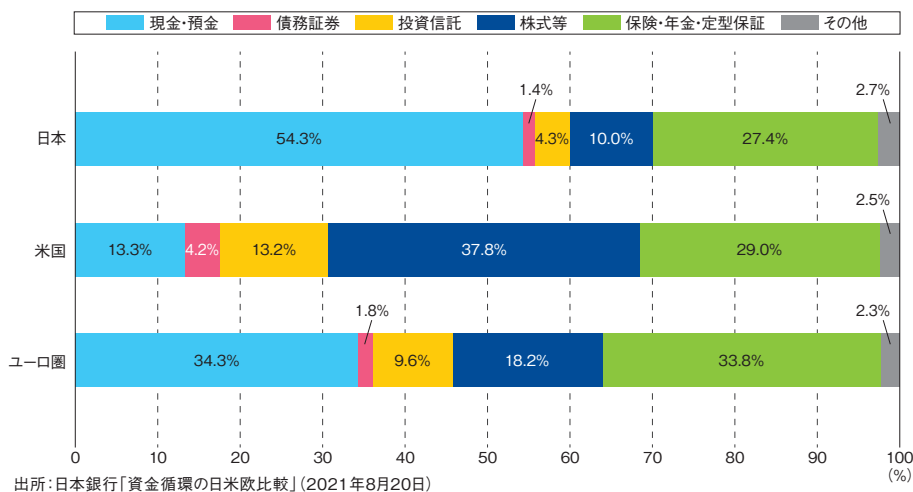
有比率が過度に高いわが国家計の資産形成を変えるために、6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、「貯蓄から投資」へのシフトを大胆・抜本的に進めることが打ち出された。その柱として、少額投資非課税制度(NISA)の投資上限額の引き上げ、投資期間の恒久化に向けた動きがある。こうした税制措置以外にも金融リテラシーの向上、金融商品の選択に必要な各種情報提供の制度整備を盛り込んだ「資産所得倍増プラン」が年末に策定される見込みである。

4 おわりに

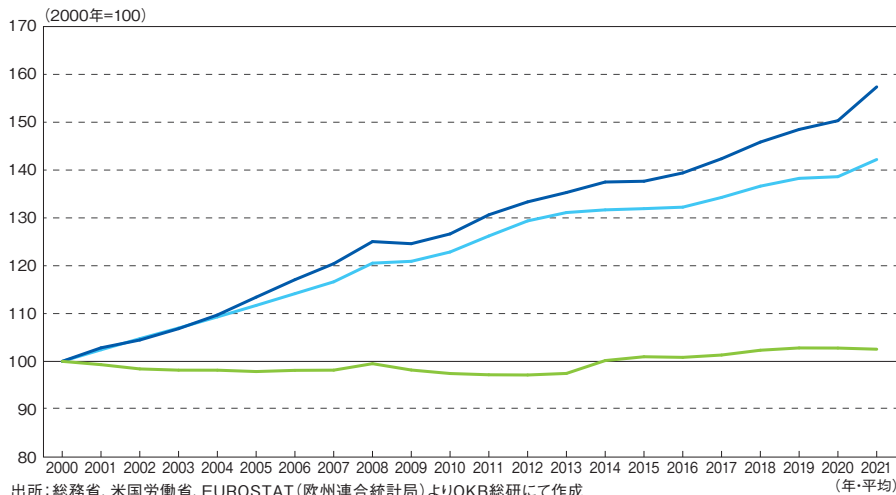
わが国家計が欧米と比較して現金・預金保有比率が高い要因として、物価上昇率が欧米に比べて極端に低い状況が続き、高いリターンを得るためにリスクをとって投資する必要性がなかったことも考えられる。2000年以降の日米欧の物価の動きをみると、この間に米国は約1.6倍、ユーロ圏は約1.4倍に上昇した。これに対し、わが国はわずか2%の上昇にとどまる(図表4)。

長く続いた物価が上がらないという状況は変わりつつある。足元では消費者物価指数(CPI)の前年比上昇率は2%台に達している。株式等の有価証券への投資はリスクをとまう。しかし、物価が上昇し始めた今、現金・預金にも価値が目減りするというリスクがある。金融経済環境の局面変化に対して、支出を見直すといった「フロー」の対応だけでなく、保有する金融資産(「ストック」)の価値をいかに維持・増加させるかといったことにも留意する必要がある。

図表3 日米欧家計の金融資産構成(2021年3月末)



図表4 日米欧CPI推移



- (注1) 2022年4~6月期四半期別GDP速報(1次速報値)。
- (注2) 2022年6月27日公表値。
- (注3) 欧米は対家計民間非営利団体を含む。
- (注4) 欧州連合(EU)加盟国のうち、欧州統一通貨「ユーロ」を導入している国で形成される経済圏。「ユーロ」導入国は現在19カ国。

参考文献

日本証券業協会「中間層の資産所得拡大に向けて ~資産所得倍増プランへの提言~」(2022年7月20日)

(2022.8.31)

OKB総研 調査部 額額 光元